

Business Report

第54期中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

CONTENTS

ごあいさつ
連結業績・財務ハイライト
営業の概況
トピックス
要約連結財務諸表
会社の概要 / 株式の状況



ICT Infrastructure



Business Process Outsourcing



DataCenter



Consulting



System Integration



Industry Solutions





取締役社長

神原 忠明

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第54期中間報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期の業績は、売上高は若干の上方修正とした一方、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、期初の業績予想を下回る結果となり下方修正いたしました。

通期業績につきましては、足下の受注状況は堅調であり、全体的な利益率の改善と経費削減を継続し、公表しております業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。

お客様の業務効率化・デジタル化ニーズは一層高まっております。そこで、お客様の商取引のDX(デジタルトランスフォーメーション)をご支援する新商品「コミュニケーションポータル『weport』」を発売開始しました。また、中小零細企業の情報化・セキュリティ強化をご支援する新サービス「社長のIT相談室」の提供を開始いたしました。これら新商品・サービスもご活用いただくことで、お客様の発展に貢献してまいります。

当社は、SMB Cグループの総合情報サービス会社として、長年にわたり培ってまいりましたIT技術やスキルに一層の磨きをかけ、情報サービスの提供を通じて「社会、お客様、社員及びその家族、株主の皆さまに必要とされる会社」であり続けたいと思います。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

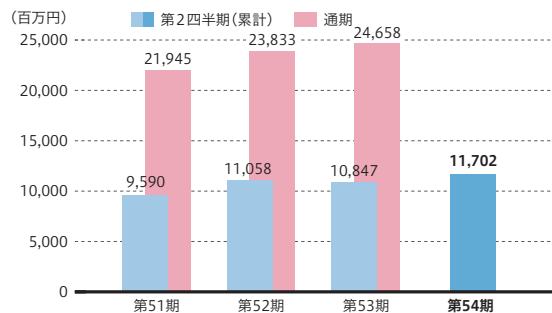
経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客様の発展に貢献する。 (社会・お客様の信用)
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。 (会社の繁栄)
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。 (社員の成長)

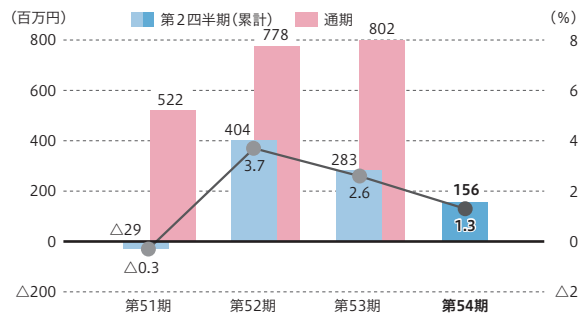
連結業績・財務ハイライト

Financial Highlights

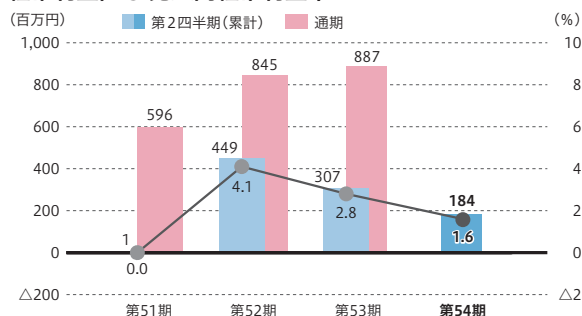
■ 売上高



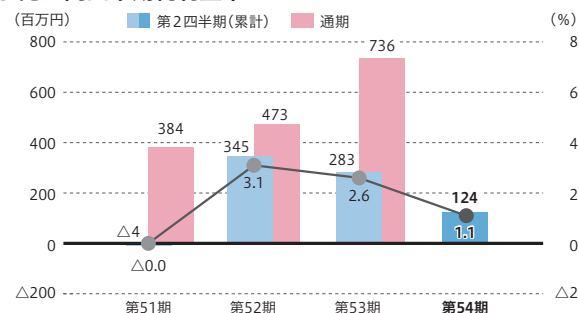
■ 営業利益 / ● 売上高営業利益率



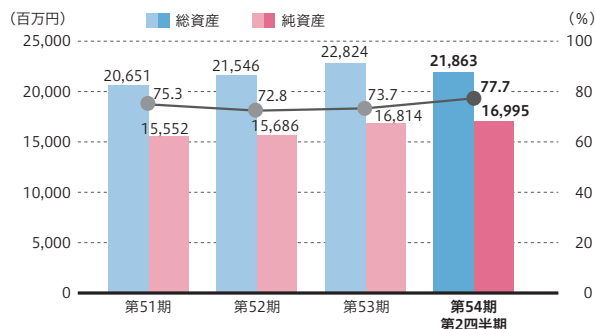
■ 経常利益 / ● 売上高経常利益率



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 / ● 売上高四半期純利益率



■ 総資産 / ■ 純資産 / ● 自己資本比率



「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等並びに、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当期の期首より適用しており、第54期に係る指標等については、当該会計基準を適用したものを記載しております。

営業の概況

Review of Operations

事業の経過及びその成果

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、収益認識会計基準等の適用による影響を除いてもシステム構築が大幅に増加したことに加え、クラウドビジネス拡大などによりシステム運用管理も増加したことから、売上高は、11,702百万円(前年同四半期は10,847百万円)となりました。

損益面につきましては、新型コロナウイルス感染症対策にて低下していた要員稼働率の回復や増収効果などによる利益の押し上げがあったものの、大口不採算案件の発生影響に加え、人件費増加等に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は156百万円(前年同四半期は283百万円)、経常利益も184百万円(前年同四半期は307百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益も124百万円(前年同四半期は283百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は445百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ55百万円増加しております。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

■ 金融関連部門

SMBCグループを始めとする金融機関向けのシステム構築案件が増加したことから、売上高は3,569百万円(前年同四半期は3,206百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は404百万円増加しております。

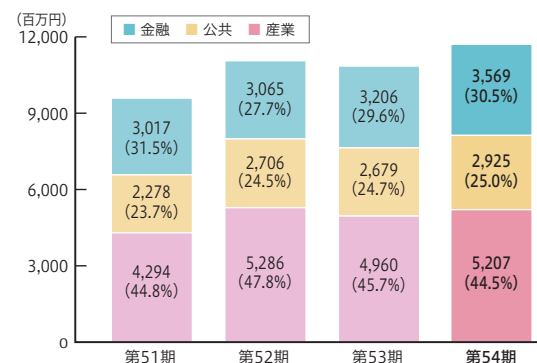
■ 公共関連部門

前年に導入が進んだ自治体基幹システムのクラウド化による利用料収入の増加や庁舎移転に伴う大口システム機器設置案件などによりシステム運用管理とその他の情報サービスが増加したことから、売上高は2,925百万円(前年同四半期は2,679百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は105百万円増加しております。

■ 産業関連部門

前年にあった大口案件の反動減によりシステム機器販売が減少した一方で、大手ベンダー経由やERPソリューションに関するシステム構築案件が増加したほか、大口BPO案件の運用開始に伴いシステム運用管理が増加したことから、売上高は5,207百万円(前年同四半期は4,960百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は64百万円減少しております。

■ セグメント別第2四半期(累計) 売上高



(注) 1. (%)は売上高構成比であります。
2. 2020年4月1日付の組織変更に伴い、第53期より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しております。なお、第52期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、第51期については、変更前の区分方法により作成したものを記載しております。

トピックス

Topics

通期業績の見通し

売上高につきましては、足下の手持ち商談の状況を踏まえ、期初予想を据え置いております。

また、損益面につきましても、利益率改善と経費削減の継続により第2四半期連結累計期間の未達を挽回できる見込みであることから、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも、期初予想を据え置いております。

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期予想	24,000	760	800	550	49円11銭
【ご参考】前期実績 (2021年3月期)	24,658	802	887	736	65円73銭

配当の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期比で減益となっているものの、配当原資となる利益剰余金の水準には問題がないことから、「安定配当の維持」という基本方針に基づき、中間配当は期初発表どおりの1株当たり6円といたしました。

また、期末配当につきましても、期初発表どおりの1株当たり6円を維持する方針です。

この結果、年間配当金は、普通配当ベースで前期と同額の1株当たり12円となる予定です。

コミュニケーションポータル『weport』のご紹介

昨今、働き方改革やコロナ禍対策などの流れを受けて、ICT利活用による場所や時間にとらわれない柔軟な働き方が急速に拡大し、業務の電子化に関するニーズも高まっています。

当社では、お客さまのDX(デジタルトランスフォーメーション)を支えるコミュニケーションポータル「weport」を開発し、2021年6月より発売を開始しました。



企業間でやり取りされる文書やデータなどを「weport」を通じてやり取りを行うことで、業務の電子化と商取引のスピードアップを支援します。

今後も各種展示会・フェアへの出展や各種販売チャネルを通じた拡販に取り組んでまいります。

健康経営・ダイバーシティの推進について

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の仕事と育児の両立支援に、より高い水準の取り組みを行った企業として、2021年7月に厚生労働大臣より特定認定企業として「プラチナくるみん」の認定を受けました。



これまで、2021年3月には経済産業省「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」の認定や、兵庫県より「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」を受けるなど、健康経営とダイバーシティ推進に積極的に取り組んでおります。

今後とも、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮し活躍できる環境づくりに向けて、取り組みの継続と深化を図ってまいります。

要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第53期	第54期 第2四半期
	2021年3月31日現在	2021年9月30日現在
資産の部		
流動資産	16,135	15,237
固定資産	6,689	6,625
有形固定資産	2,939	2,730
無形固定資産	692	677
投資その他の資産	3,057	3,217
資産合計	22,824	21,863
負債の部		
流動負債	4,754	3,719
固定負債	1,255	1,149
負債合計	6,010	4,868
純資産の部		
株主資本	15,960	16,057
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	11,677	11,774
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	854	937
その他有価証券評価差額金	552	657
退職給付に係る調整累計額	302	280
純資産合計	16,814	16,995
負債純資産合計	22,824	21,863

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第53期 第2四半期 (累計)	第54期 第2四半期 (累計)
	2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
売上高	10,847	11,702
売上原価	8,623	9,489
売上総利益	2,224	2,213
販売費及び一般管理費	1,940	2,056
営業利益	283	156
営業外収益	50	40
営業外費用	26	12
経常利益	307	184
特別利益	105	—
税金等調整前四半期純利益	412	184
法人税等	128	60
四半期純利益	283	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	283	124

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第53期 第2四半期 (累計)	第54期 第2四半期 (累計)
	2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 821	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13	△ 224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 279	△ 288
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,114	△ 377
現金及び現金同等物の期首残高	8,314	8,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,200	8,344

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等並びに、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当期の期首より適用しており、第54期に係る数値については、当該会計基準を適用したものを記載しております。

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (2021年9月30日現在)

- 商 号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 1969(昭和44)年3月29日
- 資 本 金 20億5,460万円
- 売 上 高 246億円(2021年3月期連結)
- 事 業 内 容 システム構築、システム運用管理、
システム機器販売 他
- 従 業 員 数 1,115名(従業員数は連結就業人員)
- 本 社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東 京 本 社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
- 事 業 所 大阪、姫路、名古屋
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ
- 官公庁認定等 電気通信事業者
プライバシーマーク付与認定事業者
ISO 9001(※1)
ISO/IEC 27001(※2)
ISO/IEC 20000(※2)
ISO 22301(※2)
※1：システム事業部
※2：アウトソーシングセンター
BPOサービス部/データセンター

■ 役 員

取締役社長(代表取締役)	神 原 忠 明
兼 社長執行役員	
取締役(代表取締役)	友 石 敏 也
兼 専務執行役員	
取締役 兼 専務執行役員	横 崎 富 美 生
取 締 役(社外役員)	瀧 川 博 司
取 締 役(社外役員)	乗 鞍 良 彦
常 勤 監 査 役	岡 田 善 男
常 勤 監 査 役	井 手 淳 一
監 査 役(社外役員)	宮 野 敏 明
監 査 役(社外役員)	原 田 兼 治

■ 株式の状況 (2021年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 961 名
- 大株主(上位10位)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通Japan株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	964	8.61
水元 公仁	283	2.52
株式会社みなと銀行	222	1.98
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	94	0.84
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71

(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

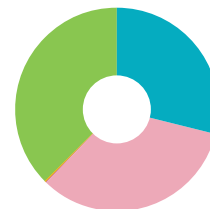
2. 持株比率は、自己株式数(735株)を控除して算出しております。

また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

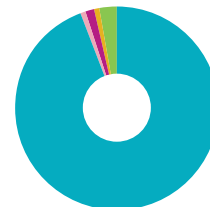
<所有者別株式分布の状況>

■ 個人その他	3,259千株 (29.11%)
■ 金融機関	3,721千株 (33.22%)
■ 金融商品取引業者	11千株 (0.10%)
■ 外国法人等	29千株 (0.27%)
■ その他国内法人	4,177千株 (37.30%)



<所有者別の株主数>

■ 個人その他	906名 (94.28%)
■ 金融機関	7名 (0.73%)
■ 金融商品取引業者	14名 (1.46%)
■ 外国法人等	8名 (0.83%)
■ その他国内法人	26名 (2.70%)



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告
以下の当社ホームページにて掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
<https://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、以下の当社ホームページにおいてご案内いたします。
<https://www.kcs.co.jp/>

●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">特別口座から一般口座への振替請求単元未満株式の買取(買増)請求住所・氏名等のご変更特別口座の残高照会配当金の受領方法の指定	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人

株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
電話 (078) 391-6571
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
電話 (03) 5200-1771
FAX. (03) 5200-1774

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.kcs.co.jp/>

